

議 案 提 出 書

件 名 災害からの復旧・復興と国土強靱化対策の推進を求め
る意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第2
項の規定により提出します。

令和2年12月11日

長野市議会議長 小 泉 栄 正 様

提出者 長野市議会 建設企業委員会
委員長 北 澤 哲 也

災害からの復旧・復興と国土強靱化対策の推進を求める意見書（案）

近年、気候の変動により災害が激甚化・頻発化し、本市でも「令和元年東日本台風」災害や「令和2年7月豪雨」により、各地で甚大な被害が発生しています。

そのため、国では被災地からの支援要請に迅速に応じるとともに、「防災・減災、国土強靱化」の継続に取り組んでおり、事前防災及び国民生活や経済を支える重要インフラ等の機能維持に係る緊急対策を推進しております。

特に、千曲川流域の被災地の復旧・復興に向けては、今後も継続的な支援が必要であり、また、国土強靱化に関しては、対策を要する箇所が未だに多く残されていることに加え、老朽化が進むインフラの計画的な保全が大きな課題となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は深刻であり、公共事業予算の拡充・重点的な措置による景気の下支えが必要な状況です。

よって、係る状況を御賢察いただき、国においては下記の措置を講じられるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 防災・減災、国土強靱化対策の取組を一層加速させ、事前防災の充実を図るため、地域の実情を踏まえた対象事業の拡充など要件の緩和を行い、今後とも安定的な予算の確保を行うこと。
- 2 頻発化する大災害に対し、地方自治体が「国土強靱化地域計画」を推進するための取組に必要な予算の確保及び補助対象事業の拡大に努めること。
- 3 道路施設の老朽化が急速に進む中、予防保全型維持管理への転換に向けたインフラ老朽化対策の加速化を図るため、補助率及び交付税措置率の引上げなど財政支援措置の拡充を行うこと。
- 4 「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」等における「流域治水」を推進するため、自治体が行き組む学校校庭貯留などの雨水貯留浸透施設整備に対する支援制度の拡充を図ること。

令和2年12月14日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 宛
財務大臣
国土交通大臣

長野市議会議長 小泉 栄 正